



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社

コード番号 8093 URL http://www.kbk.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,222	△5.3	56	△63.2	274	△17.5	59	△68.4
2018年3月期第1四半期	13,960	△1.6	154	54.6	332	41.9	188	228.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △190百万円 (ー%) 2018年3月期第1四半期 309百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	1.87	ー
2018年3月期第1四半期	5.84	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	49,953	22,805	45.5	713.46
2018年3月期	52,118	23,254	44.4	727.58

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 22,704百万円 2018年3月期 23,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2019年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2019年3月期(予想)	ー	0.00	ー	50.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

- 2018年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 8円 記念配当 2円
- 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	12.8	1,300	60.1	1,700	10.6	1,200	△18.2	186.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

- 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。
- 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）-除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	32,479,592株	2018年3月期	32,479,592株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	657,037株	2018年3月期	656,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	31,823,002株	2018年3月期1Q	32,314,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、2018年6月21日開催の第98回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2019年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭
期末 10円00銭（注1）

2. 2019年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 37円22銭

（注1）株式併合考慮前に換算した配当額です。

2019年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善を背景に、雇用情勢や所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で世界経済においては、米国の保護主義的な政策によって貿易摩擦を拡大させる懸念が生じるとともに新興国の通貨が下落するなど、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当グループは中期経営計画「KBK 2016」の最終年度にあたる今年度においても計画に基づく重点戦略を着実に実行し、ガバナンスの強化とともにグループでの収益力の向上に鋭意精励しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、電子・制御システム関連部門の大口案件の納入が第2四半期以降にずれ込んだことなどもあり、売上高は前年同期に比べ7億37百万円減少し、132億22百万円となりましたが、売上総利益につきましては、機械部品関連部門が底堅い伸びを見せ、前年同期に比べ14百万円増加し、19億97百万円となりました。営業利益につきましては、当年度から連結子会社が増えたことによる販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期に比べ97百万円減少し、56百万円となりました。経常利益につきましても、持分法による投資利益は増加したものの、営業利益の減収を受けて前年同期に比べ58百万円減少し、2億74百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、投資有価証券売却損の計上などにより前年同期に比べ1億28百万円減少し、59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億64百万円減少し、499億53百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ17億15百万円減少し、271億47百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少し、228億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績は概ね予定通り推移しており、2018年5月11日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204	9,301
受取手形及び売掛金	21,600	18,709
有価証券	48	48
商品及び製品	2,687	2,953
仕掛品	495	537
原材料及び貯蔵品	229	221
前渡金	2,247	2,345
その他	2,209	1,050
貸倒引当金	△44	△47
流動資産合計	37,679	35,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,825	1,835
減価償却累計額	△1,120	△1,140
建物及び構築物(純額)	705	694
機械装置及び運搬具	534	530
減価償却累計額	△454	△457
機械装置及び運搬具(純額)	79	72
工具、器具及び備品	1,129	1,142
減価償却累計額	△1,038	△1,047
工具、器具及び備品(純額)	90	94
土地	1,251	1,251
リース資産	153	169
減価償却累計額	△94	△100
リース資産(純額)	58	69
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	2,187	2,189
無形固定資産		
のれん	0	503
リース資産	12	11
その他	215	216
無形固定資産合計	227	730
投資その他の資産		
投資有価証券	9,525	9,339
長期貸付金	11	11
その他	2,505	2,583
貸倒引当金	△18	△20
投資その他の資産合計	12,023	11,913
固定資産合計	14,439	14,833
資産合計	52,118	49,953

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,627	15,267
1年内償還予定の社債	237	237
短期借入金	2,680	2,106
リース債務	32	32
未払法人税等	235	122
前受金	2,372	3,546
賞与引当金	283	205
その他	796	972
流動負債合計	24,265	22,490
固定負債		
社債	949	949
長期借入金	1,569	1,518
リース債務	43	53
長期未払金	53	51
繰延税金負債	596	574
退職給付に係る負債	1,375	1,499
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,598	4,657
負債合計	28,863	27,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,974	7,974
利益剰余金	8,257	8,059
自己株式	△281	△282
株主資本合計	21,447	21,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890	1,763
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	△32	△179
退職給付に係る調整累計額	△146	△130
その他の包括利益累計額合計	1,706	1,455
非支配株主持分	100	101
純資産合計	23,254	22,805
負債純資産合計	52,118	49,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	13,960	13,222
売上原価	11,977	11,224
売上総利益	1,982	1,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	783	819
従業員賞与	22	24
賞与引当金繰入額	114	123
退職給付費用	52	58
減価償却費	37	27
貸倒引当金繰入額	1	△0
その他	817	886
販売費及び一般管理費合計	1,828	1,940
営業利益	154	56
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	54	60
持分法による投資利益	129	140
為替差益	—	18
その他	10	13
営業外収益合計	202	241
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	6	—
その他	8	15
営業外費用合計	23	23
経常利益	332	274
特別利益		
投資有価証券売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
投資有価証券売却損	—	105
特別損失合計	—	105
税金等調整前四半期純利益	335	172
法人税、住民税及び事業税	86	85
法人税等調整額	58	24
法人税等合計	144	110
四半期純利益	191	62
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	188	59

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	191	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	△126
繰延ヘッジ損益	16	6
為替換算調整勘定	△107	△109
退職給付に係る調整額	12	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△38
その他の包括利益合計	118	△252
四半期包括利益	309	△190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	△191
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、新たに子会社化したプラント・メンテナンス株式会社を連結の範囲に含めております。同社は石油化学工業、石油精製工業、ガス化学工業、製鉄工業、その他各種工業分野に関する工場施設に関連する部品、消耗品、機器・資材の調達、販売、据付、修理等を行っております

また、特定子会社には該当しておりませんが、子会社であるKBK Europe GmbHの重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が301百万円減少し「投資その他の資産」の「その他」は67百万円増加いたしました。また、「固定負債」の「繰延税金負債」は234百万円減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,766	2,682	3,797	3,712	13,960	—	13,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6	14	95	126	△126	—
計	3,776	2,689	3,812	3,808	14,086	△126	13,960
セグメント利益 又は損失(△)	△18	△65	47	182	145	9	154

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,940	1,997	3,371	3,912	13,222	—	13,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	98	247	58	413	△413	—
計	3,949	2,095	3,619	3,971	13,635	△413	13,222
セグメント利益 又は損失(△)	△131	△48	57	189	66	△9	56

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

基幹産業関連部門において、プラント・メンテナンス株式会社の株式を取得し連結子会社としたことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は529百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業 関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御 システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材 関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品 関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鉸螺その他工具、ネジ関連機械器具などを販売